



日比谷総合設備株式会社

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

日比谷総合設備グループ

CORPORATE
REPORT
2020

トップメッセージ



市場ニーズの変化を的確に捉える

コロナ禍は、当社グループの事業環境にも大きな変化をもたらしつつあります。オフィスの郊外への移転や面積の縮小など、従来型の市場が縮小傾向にある一方で、新たな市場として、人の密集を避けるオフィスレイアウトや、外気を取り込む換気の仕組みなど、新たなオフィスへの対応が求められてきております。加えて、IoT、AI、ビッグデータなど、最先端のICT関連技術の発展に呼応して増加してきたデータセンターや物流施設は、コロナ禍がもたらした新しい生活様式や価値観によって、さらに増加の速度を増してきており、当社も継続的にそれら施設の建設に携わっております。

私たちは、そうした市場ニーズの変化を的確に捉え、個々のお客様が求める様々な要望に応えることで、新たな市場を獲得・拡大してまいります。長年NTTグループ様の設備関連業務で培った品質・信頼を基に、電気・空調・衛生の3分野を持つ特徴を活かし、お客様のニーズに添えていきたいと考えております。現場とのコミュニケーション体制強化を目指した“Face to Face活動”や、設計・営業・現場の全セクションが一体となることでさらなる品質向上を目指した“One Team活動”など、人や組織を育てる取り組みを強化してまいります。

今年7月にはDXビジネス推進室も発足させ、新たな設備環境の提案やIT化による業務効率化もさらに推進してまいります。

“魅力のある”会社への発展を目指して

近年、「ESG/SDGs経営」の重要度が増しておりますが、当社グループでは既に、創立40周年(2006年)を節目に新たな経営理念「HIBIYA Vision」を制定し、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を重視した経営を推し進めてまいりました。LCトータルソリューションの推進により各自治体様の環境事業にも多く携わり、今後も環境や社会への貢献を進めてまいりたいと考えております。

そして、私たちは中長期的に、すべてのステークホルダーの皆様にとって“魅力のある”会社へと発展してまいります。すなわち、お客様、株主・投資家様、取引先様から“選ばれる”会社、働き方改革や制度の充実を図り、社員にとって、より“働きがいのある”会社を目指してまいります。

引き続き、当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

「第6次中期経営計画」を終えて

2017年度よりスタートした「第6次中期経営計画」が、2019年度で3か年の取り組みを終えました。

受注高・売上高につきましては、中期経営計画初年度である2017年度より2期連続増収を実現することができました。

また、「人財とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を基本戦略に掲げた取り組みにより、新築、リニューアルの増加や仕事の効率化等に多くの成果を上げることができたと自負しております(詳細はP13～P14をご参照ください)。

第7次中期経営計画に向けて

2020年、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に大きな打撃を与え、その影響は現在も続いております。影響の期間や規模を見通すことは困難であり、感染症拡大収束後の改善ペースも不確実性が大きいと考えております。

これまで、建設投資は底堅く推移してきましたが、今後は、建築需要の変化、完成工期の延伸等、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい局面を迎えることが想定されます。

こうした先行き不透明な2020年度ではありますが、厳しい事業環境(受注環境、工事進捗、利益率)を前提に計画を策定し、その達成を目指してまいり所存です。一方、2020年度期初からのスタートを予定していた「第7次中期経営計画」につきましては、昨年度下半期より議論を重ね、可能な施策は実施中ですが、事業環境の変化を再度確認した上で11月中に発表したいと考えております。ステークホルダーの皆様には、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

目次

編集方針/目次	1
トップメッセージ	2
経営ビジョン	3
日比谷総合設備グループの歩み	5
事業紹介・経営概況	
日比谷総合設備グループの総合力	7
空気調和設備	9
給排水衛生設備	10
電気設備	11
連結子会社	12
第6次中期経営計画 取り組み	13
CSR活動報告	
お客様とともに	15
地域社会とともに	20
地球環境のために	21
お取引先とともに	24
株主の皆様とともに	25
従業員とともに	27
CSRマネジメント	29
会社情報・財務情報	
会社情報・財務情報	31

編集方針

日比谷総合設備は、2005年度から「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2013年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートは、企業の社会的責任が重要視される昨今、企業の活動そのものをCSRとしてとらえ直し、日比谷総合設備グループの事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

「事業=CSR」の考え方を明確にし、「CSR活動報告」では本業を通じた環境貢献への取り組みをレポートしています。また、CSRを推進する基本方針を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで日比谷総合設備グループのCSR活動の考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めています。

対象期間

2019年4月1日から2020年3月31日を中心作成

対象組織

日比谷総合設備含むグループ会社

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年度版)

》 経営理念「HIBIYA Vision」

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します。

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

このブランドメッセージは企業認知を促進し従業員の一体感を醸成するため、HIBIYA Visionをより具体的に一言で表現しました。ステークホルダーの皆様に対する責任を表し、企業としてさらなる発展を目指すとともに、「判断に迷ったときに、原点に立ち戻るための合言葉」として、従業員の意識統一を促進します。

 HIBIYA Vision [行動指針]「ありがたい姿・あるべき姿」
http://www.hibiya-eng.co.jp/vision/concept

》 各ステークホルダーの皆様に対する基本姿勢

ステークホルダーの皆様との関係は非常に重要な地位を占めます。良好な関係を構築するため、日比谷総合設備では「ステークホルダーに対して」を策定し、基本姿勢を明確に提示していきます。

お客様に対して

- 技術の研鑽と品質の向上に努め、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を提供します。
- 人命尊重を基本に、労働災害と設備事故の撲滅を目指します。
- ライフサイクルにわたるサポートでお客様ニーズにお応えします。

株主・投資家に対して

- 企業価値の向上と長期的な視点に立ち、連結業績を考慮しながら安定的かつ継続的に配当を行います。
- 適時適切な情報開示に努めます。

従業員に対して

- 働き甲斐のある職場環境を構築します。
- 公正な評価と人材の育成に努めます。
- 人権尊重を推進し、雇用の確保に努めます。

取引先に対して

- 良きパートナーとして公正かつ透明な取引を行います。
- 工事の安全確保と施工品質の維持向上のための連携をとります。

社会・地域に対して

- 業務遂行のすべてにおいて、法令、社会規範、社会良識、企業倫理を遵守し、倫理行動基準に従い行動します。
- 良き企業市民として、積極的な地域社会への参画・活動を推進します。

地球環境に対して

- 環境技術開発を推進します。
- 環境関連事業を推進します。
- 「Fun to Share*」を中心としたオフィス環境保全活動を推進します。

*Fun to share: 環境省が2014年から推進する、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン

第6次中期経営計画について

第6次
中期経営計画
の考え方

第5次中期経営計画で
一定の成果をあげた
企業体質変革を継続



社会動向と
ステークホルダーの
要請にバランスをとった
収益性の維持

基本
方針

長期的かつ安定的な
事業の継続と発展を目指した
「企業体質変革の定着と強化」

第6次中計各年度目標

受注高	750億円以上
売上高	750億円以上
営業利益	40億円以上
経常利益	50億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
ROE	5.0%以上 8.0%の継続的な達成を目指す

基本
戦略

人財とICTへの
投資による
働き方改革

1 担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向け、人財への積極的な投資を実行

新卒採用、キャリア採用等による多様な人財確保

多様なものの見方を経営に活かすダイバーシティへの取り組み

職種別各種研修制度の充実などによる人財の育成・高度化

ワークライフバランスの実現により社員の健康増進

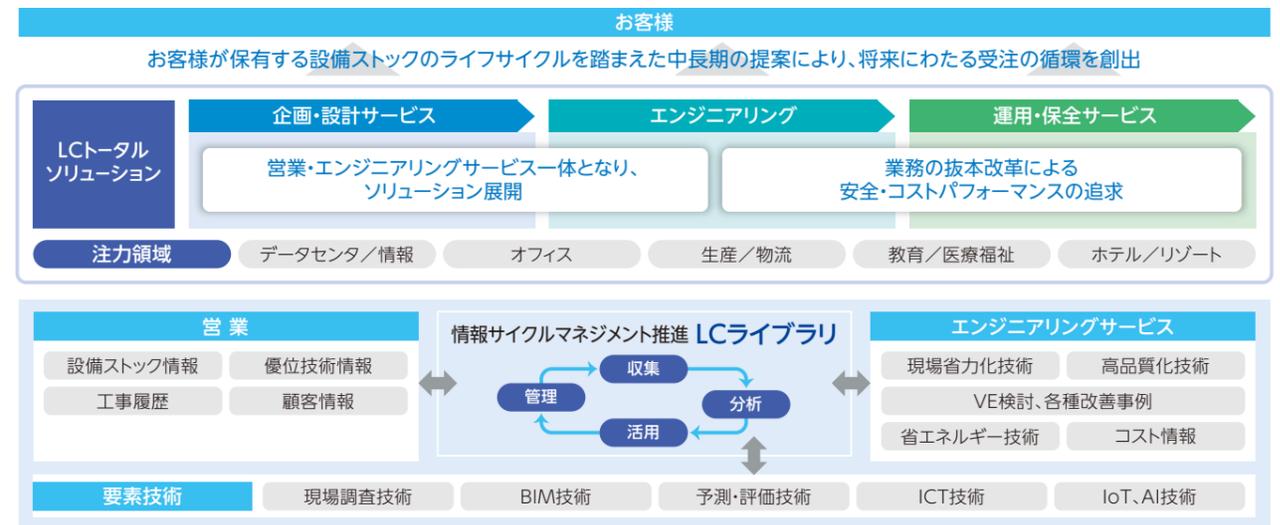
2 ICTを徹底活用した業務改革の実現とマネジメント強化

営業、施工の効率化実現と他社との差異化による競争優位性確保

グループ内データ
一元化・共有

リードタイムの大幅な削減による生産性向上を目指した業務効率化

1 LCライブラリ*を核としたストックビジネスの充実・拡大



2 日比谷グループ連携、他社とのアライアンスにより、多様なサービスモデル構築

グループ各社の機能を融合し、
エンジニアリングサービスを展開

NTTグループ各社とのコラボレーションを図り
ソリューションメニュー拡大

アライアンスパートナーとの
協働による提案領域拡大

*当社保有の工事情報など各種知的財産をデータベース化し、全社部門横断的に共有・活用を可能としたシステム

日比谷総合設備グループの歩み

グループ沿革

1966年

- 日比谷総合設備(株)を設立
- 建設業法に基づき建設業者として登録(建設大臣(ル)第7614号)
- 東京設備(株)・大恵工事(株)を吸収合併

1967年

- 「社報 日比谷」創刊

1968年

- (株)日比谷メンテナンスを設立(1972年6月(株)日本総合メンテナンス(現:日本メックス(株))に吸収合併)
- 研究開発室を開設

1972年

- (株)芽吹製作所を設立(1975年7月日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))に合併)
- 第1回安全衛生委員会を開催

1974年

- 特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第3931号並びに一般建設業者として建設大臣許可(般-49)第3931号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)

1976年

- 従業員持株会が発足

1977年

- 東京証券取引所市場第二部に上場

1980年

- 協力会と初の安全大会を開催

1981年

- 「日比谷技報」創刊

1989年

- 野田工場(千葉県)を改装し技術研究所を開設

1991年

- ひびや労働組合発足

1995年

- 日比谷通商(株)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に上場

1999年

- 本社(現東京本店)がISO9001認証取得(2002年7月 全支店認証取得完了)
- ホームページを開設

2001年

- 中期経営計画「HIBIYA21」を発表
- 東京本店を開設(本社組織から事業部門を分離)

2003年

- ニッケイ(株)を子会社化

2004年

- 東京本店がISO14001認証取得(2009年9月 全社認証取得)

2005年

- CSR推進室を設置
- 内部通報制度「日比谷ホットライン」相談室を設置

2008年

- (株)オーエンスと資本業務提携契約を締結

2010年

- HITエンジニアリング(株)(旧:富山工営(株))を完全子会社化

2014年

- ISO27001認証取得
- 「購買ホットライン」相談室を設置

2016年

- 創業50周年を迎える

2016年

- 羽田安全研修センター開所

2017年

- 本社移転

2018年

- 日比谷情報広場開設

2019年

- えるぼし(2つ星)取得

1960

1970

1980

1990

2000

2010

1969年

焼却炉・配電盤生産開始

1976年

ガスタービン発電機「HGT500」を発売
防災用発電装置として日本内燃力発電設備協会の型式認定を受け、ディーゼル全盛の時代に、全く新しいトータルエネルギーシステムの普及を目指して果敢に営業活動を行った結果、非常用、防災用として好調な売れ行きを見せました。

1983年

静電気除去装置「ビビオンゼット」、ダクト断熱接着工法「ヒットボンド」を発売

1984年

電磁遮蔽帯電防止エレマックシートを発売

1986年

冷媒自然循環PAC施工「デスラント」が学会賞を受賞

1988年

双方向CATVを利用した同軸ケーブル通信システム「NBIS」をNTT他2社と共同開発

1990年

BAS[BEAT-M21]を開発・導入
(株)NTTファシリティーズ、日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))、日比谷総合設備の3社で共同開発。各種設備の情報を監視し、集中管理する分散型の光ネットワークシステムで、沖縄を含む九州の主要ビルに導入されました。

1993年

WAKENETシステム首都圏導入
建物の防災とセキュリティを保持するための入退室警報管理システムで、首都圏で第一弾の実績になりました。

2003年

「3E. SUPPORT」を開発
環境改善、省エネルギーの実現、維持管理コストの削減を管理・支援するシステムです。

2007年

非接触ICカードを利用した入退室管理システム「NASCA」を開発



2004年

江田島幹部候補生学校(空調・衛生)
1888年に東京・築地から移転し建設された海上自衛隊幹部候補生学校。赤レンガ建築“西の横綱”ともいわれる歴史的建物の改修工事には、きめ細かな配慮と技術力が要求されました。



2012年

東京駅丸の内駅舎(衛生)

2012年

電力削減に貢献する照明制御システム「スマート・ライティング・コントローラ」を開発

2013年

操作を自動化しコストを抑え、効率的に省エネを実現する「HA-BEMS」を開発

2015年

3Dスキャナー活用による業務効率化の本格稼働



2017年

住友不動産麻布十番ビル(空調・衛生)



2019年

渋谷スクランブルスクエア(衛生)



1966年

第2丸の内電話局ビル(空調・冷暖房)
創立後第1号の記念すべき物件。第2丸の内電話局の新築に伴い、日比谷総合設備は冷暖房工事を担当しました。



1969年

近畿電電ビル(空調・衛生・電気)
当時まだ“自社のみでは不可能”と考えられていた空調・衛生・電気3設備の施工を見事に完遂。日比谷総合設備がトータルエンジニアリング企業としての地盤をしっかりと固めた、記念碑的な物件となりました。



1990年

アーバンネット大手町ビル(空調・電気)
テナントを金融会社に特化させた日本初のビル。国際ビジネスの拠点にふさわしく、電気設備においては24時間ディーリング等への対応が重視されました。



1999年

キッコーマン野田本社屋(空調)
日本最大手の醤油醸造メーカーの本社屋工事。本工事は、IBEC第9回環境・省エネルギー建築賞奨励賞を受賞しました。

日比谷総合設備グループの総合力

創立以来、培ってきた経験と技術。
それが生み出す品質と実績。
快適な空間を創造し、
建物に“命”を吹き込む日比谷総合設備。

日比谷総合設備はトータルエンジニアリングサービス企業として幅広い施設に携わり設備業界をリードしてきました。建物をつくるうえで欠かすことが出来ない空気調和設備・給排水衛生設備・電気設備・情報通信設備の4分野を業務の核としながら、省エネ・CO₂削減コンサルティングの視点で取り組む「エネルギー・マネジメント」にも取り組んでいます。これらの業務が互いに連動し、総合的に最適な環境を創造できるのが日比谷総合設備の特徴です。



グループ連携マップ

第6次中期経営計画の基本戦略の一つに「LCトータルソリューションの高度化」を掲げ、各社の機能を融合し、リノベーション提案への展開、エネマネ事業への取り組みを推進しました。今後もグループ経営を一体化し、グループガバナンスの強化と効率化に取り組んでまいります。



連結子会社

お客様の安心・安全を基本理念に、日比谷総合設備グループ各社とともに幅広いニーズに応え、あらゆる活動を推進し、企業の社会的責任を果たしつつ、社会の持続的発展に貢献してまいります。

(2020年3月現在)

日比谷通商株式会社	ニッケイ株式会社	HITエンジニアリング株式会社
設立: 1961年6月24日 年商: 102億円 従業員数: 61名 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> 建設設備機器・材料の販売 空調・衛生・電気設備工事および計装工事の施工 建築設備用機器の保守整備 情報・通信用機器、警備機器、防災機器の販売 家庭電化製品販売 損害保険の代理業 	設立: 1965年3月3日 年商: 30億円 従業員数: 93名 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> 防火・排煙設備関連機器の製造および販売 入退室管理機器の製造および販売 電気機器の製造および販売 	設立: 1976年11月1日 年商: 6億円 従業員数: 17名 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> ファインケミカルエンジニアリング 建築設備エンジニアリング メンテナンス維持管理 医薬品関連の物品販売
http://www.tsushou.co.jp/	http://www.nikkei.co.jp/	http://www.hit-eng.co.jp/

空気調和設備

高層化、大規模化、地下利用などますます広がっていく建築空間。温度、湿度、気流、空気質の4つの要素を人間工学に基づいて組み合わせ、オフィスビル、工場、研究施設から一般高層住宅などに至るまで、目的に応じて最適環境を提供しています。「保健用空調」「産業用空調」に求められる最高品質と低コストを実現します。

凡例 ①所在地 ②建物用途 ③施工設備 ④延床面積 ⑤規模(階数) ⑥竣工時期



▶ THE HIRAMATSU 京都

©Forward Stroke inc.

- ① 京都市中京区
- ② ホテル
- ③ 空調・給排水
- ④ 3,982㎡
- ⑤ 地上5階/地下1階
- ⑥ 2020年1月



▶ 三井ガーデンホテル神宮外苑の杜プレミア

- ① 東京都新宿区
- ② ホテル
- ③ 空調
- ④ 15,800㎡
- ⑤ 地上13階/地下1階
- ⑥ 2019年9月

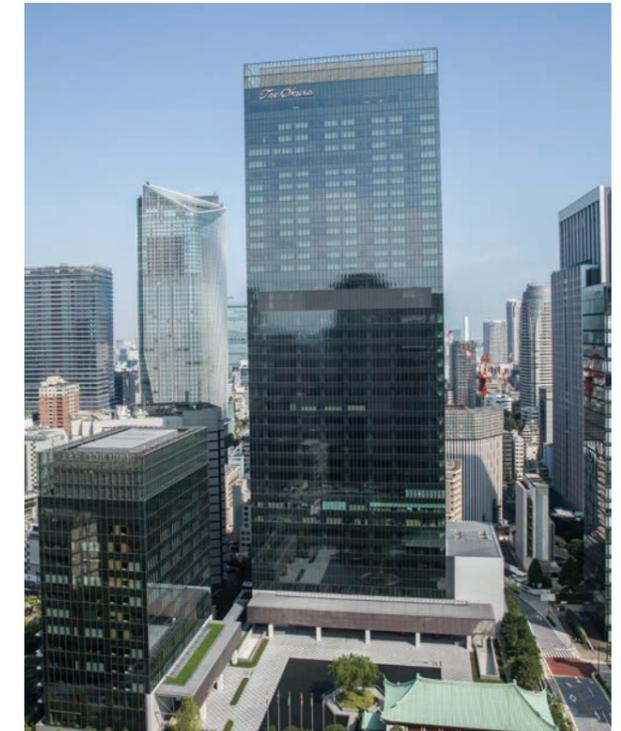
給排水衛生設備

給水、給湯、排水など暮らしの基盤設備から雨水利用、排水再利用などのシステム構築まで、総合的に設計・施工を行います。また、水処理技術などの開発にも積極的に取り組み、環境負荷はもちろん、イニシャルコスト・ランニングコストを考慮した最適な給排水設備を創造します。



▶ 藤田医科大学 岡崎医療センター

- ① 愛知県岡崎市
- ② 病院
- ③ 給排水
- ④ 37,674㎡
- ⑤ 地上7階
- ⑥ 2020年1月



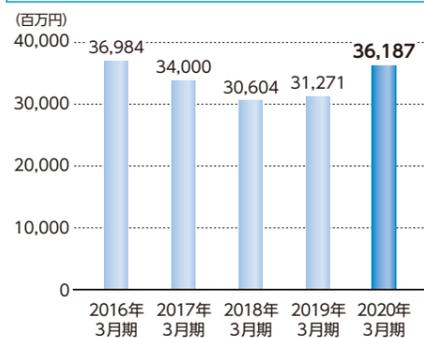
▶ The Okura Tokyo

- ① 東京都港区
- ② ホテル
- ③ 給排水
- ④ 180,905㎡
- ⑤ 地上41階/塔屋2階/地下1階
- ⑥ 2019年7月

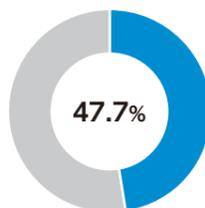
空気調和設備を構成する主な設備

- ・熱源機器設備
- ・空気調和機器設備
- ・ダクト・配管設備
- ・換気設備
- ・排煙設備
- ・自動制御設備

売上高



売上高構成比



(2019年度)

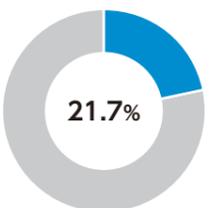
給排水衛生設備を構成する主な設備

- ・給水設備
- ・給湯設備
- ・排水・通気設備
- ・衛生器具設備
- ・消火設備
- ・ガス設備
- ・厨房設備

売上高



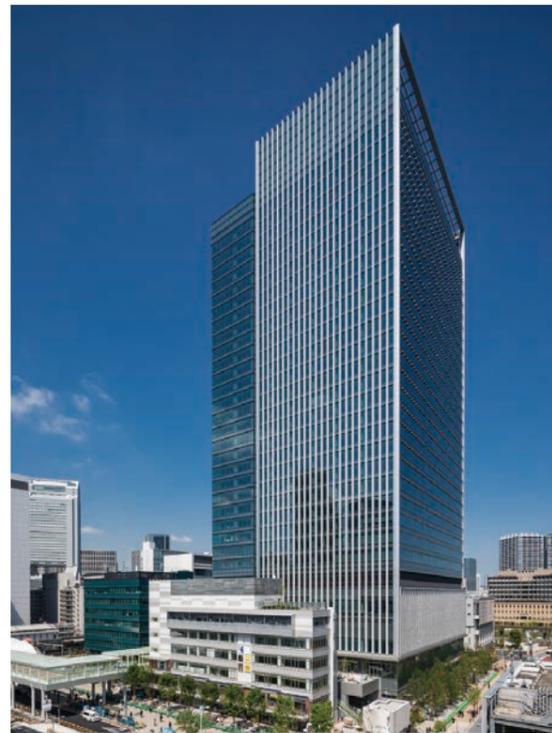
売上高構成比



(2019年度)

電気設備

建築空間の動力源となっているのが電気。高度情報通信システムやコンピュータシステムに不可欠な電気設備をはじめ、照明、防犯・防災設備、ネットワークLANの構築など、信頼性と安全性を追求するとともに、省エネ・環境保全を考慮したクオリティの高い電気システムの提供を担っています。



msb Tamachi 田町ステーションタワーS

- ① 東京都港区
- ② オフィス・商業施設
- ③ 電気
- ④ 138,300㎡
- ⑤ 地上31階/地下2階
- ⑥ 2018年5月



新地エネルギーセンター

- ① 福島県相馬郡
- ② エネルギーセンター
- ③ 建築・空調・電気・給排水
- ④ 687㎡
- ⑤ 地上1階
- ⑥ 2019年3月

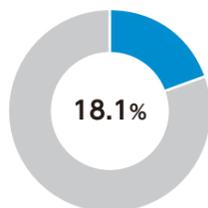
電気設備を構成する主な設備

- ・受変電設備
- ・電灯幹線
- ・避雷針設備
- ・動力設備
- ・照明・コンセント設備
- ・幹線設備
- ・防災設備
- ・自家発電設備
- ・中央監視設備

売上高



売上高構成比



(2019年度)

連結子会社

お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業としてグループシナジーの追求によるLCトータルソリューションの実現に取り組んでいます。

日比谷通商(株)

商社 ▶▶ 空調・衛生・電気設備機器の販売等

FMACS空調機



空調機器エンジニアリング

※ 設置前の調査、設置後の点検等トータルにサポート



フロンガス再資源化事業(地球環境保護・循環型社会の形成)

ニッケイ(株)

メーカー ▶▶ 入退室管理システム・防災機器製造等

ダンパー(ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置)



止水ダンパー

4方向リアダンパー

ガスパー(プロパンガス放出防止器)



特徴

- 不時作動防止ダンパー機構内蔵(特許取得済)
- 確実な作動
- 工事調整不要

入退室管理システム「NASCA」

- 非接触型ICカードリーダー
- 指静脈認証装置

HITエンジニアリング(株)

プラントエンジニアリング ▶▶ 生産・環境・建築設備のコンサル・設計・施工・維持管理等

ファインケミカルエンジニアリング

- 医薬品・食品工場の生産設備、廃水処理設備等

建築設備エンジニアリング

- 医薬品・食品工場の空調・衛生・電気設備等

メンテナンス維持管理

- 生産設備機器の定期メンテナンス、緊急駆け付け・修繕等

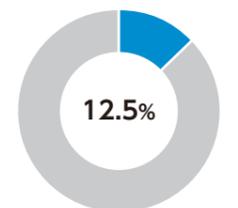
医薬品関連の物品販売

- クリーンウェア
- 医薬品製造生産設備の洗浄剤、フィルター、検査機等

売上高



売上高構成比



(2019年度)

第6次中期経営計画の取り組み

実施状況 1 人財とICTへの投資による働き方改革

女性活躍推進の取り組み

女性活躍推進法に基づく「えるぼし(2つ星)」に続き、「あいち女性輝きカンパニー」を東海支店が取得

えるぼし

基準5項目中4項目(1~3.5)を達成

- 1 採用
- 2 継続就業
- 3 労働時間などの働き方
- 4 管理職比率
- 5 多様なキャリアコース

2019年5月取得

あいち女性輝きカンパニー

愛知県の認定により、2020年1月取得

産休・育休者フォローアップ研修の実施

効果

- ▶ 同じ環境にある社員同士で意見交換し、不安解消
- ▶ 復帰に向けてのモチベーションの向上
- ▶ 部署ごとにフォローのばらつきがないような体制の構築

女性キャリアデザインプロジェクトの実施

女性社員による現場見学会

女性社員同士の対話会

女性活躍推進行動計画における実績
(グループ採用者に占める女性割合を20%以上に)

	2018年	2019年	2020年	直近3か年(計)	女性採用割合
新卒採用数	23	30	27	80	23.7%
うち女性	6	7	6	19	

“ICTの活用”や“現場状況のヒアリングとフォロー”で現場効率化とリスク対策体制強化

アプリ活用による遠隔地からの現場確認とフォロー

モニター

遠隔地の工事現場

ベテラン社員

モニターを見ながら現場にアドバイス

▶ 現場に立ち会えない経験豊富な技術者も遠隔地からフォロー

VR技術の活用で現場の事故を仮想体験

- 墜落災害
- 飛来・落下災害
- 可搬式作業台転落災害等のVR体験

▶ 被災者としてVRで事故を仮想体験

▶ “事故原因の検証”や“再発防止策の教育”に有効

スケジュール管理・チャット等アプリ活用による効率化

作業員の当日作業の共有・把握

現場の進捗・検討事項を早期にヒアリング及びフォロー

現場リスクへの対策及び隠れた問題の顕在化により、現場の問題を早期に解決し、事故リスクを縮減

Face to Face 現場ヒアリング

実施状況 2 LCトータルソリューションの高度化

省CO₂事業の実績を生かし、公共建物のZEB Ready*を目指した案件を受注

*ZEB Ready...エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

上郡町庁舎ZEB化保全事業

兵庫県赤穂郡上郡町庁舎

ニーズ

- 老朽化した庁舎の全面改修
- 温室効果ガス排出量大幅削減
- ランニングコスト大幅削減

2019年度

- 省CO₂事業の施工実績
- 補助金活用の現場施工実績

評価

- 優先交渉権者に特定
- 実施設計業務
- コミッションング業務

2020年度

- 導入工事
- 効果検証・実績報告

設計コンサルタント (設計監理・コミッションング) 日比谷総合設備株式会社 (代表、設計・施工)

外皮

- ▶ 外断熱工法による外壁のリニューアル
- ▶ Low-e真空複層ガラスによる開口部の断熱性能向上

空調

- ▶ 熱負荷計算による空調機器のダウンサイジング
- ▶ 高効率機器による省エネ効果の向上

照明

- ▶ 庁舎全面的に従来の蛍光灯から照明LED化
- ▶ 窓際の明るさセンサーやエリア調光が可能な制御機器を導入

換気

- ▶ 従来の換気機器から全熱交換器に改修し、省エネ効果を向上

再生可能エネルギー利用

- ▶ 太陽光発電設備およびバッテリー

LCサービスセンター新設により“ストック提案”の深化を図り、受注拡大を実現

LCサービスセンターの拡充でリニューアル工事拡大

竣工後サービスを集約

劣化診断

修繕

完成

リニューアル提案

受注

施工

建物価値向上

日比谷総合設備株式会社

LCサービスセンター(LCSC)

修繕・施工等

連結子会社ニッケイ株式会社

サービス体制の強化

- ▶ 修繕・点検を通じた早期情報収集から改修提案

業務効率化

- ▶ 顧客窓口集約による対応迅速化
- ▶ 受付メール新設等
- ▶ タブレットの活用
- ▶ 協賛会社と共有クラウドサーバーを活用し、情報漏洩リスク軽減等

電気工事強化

- ▶ 電気ES技術者の配置・指導
- ▶ 統合による技術者の交流が進み、当社技術の活用推進
- ▶ 日比谷電気協会の活用
- ▶ 当社の協賛会社を活用することで、より広範囲の受注を実現
- ▶ 部門連携による積算効率の向上
- ▶ 関連部門が連携してゴールドカスタマー向けの積算システムを整備し、予算化、取り決めを効率化

担当ビル数並びにテナント工事受注がアップ

ゴールドカスタマーS社様からの竣工後工事受注実績

受注 約34%UP

(単位:百万円)

2018年度 775

2019年度 1,036

※連結ベースの受注実績

CSR活動
基本方針

HIBIYAVisionに基づいた魅力ある企業を目指し、地域社会、地域環境との調和を図りつつ、従業員・顧客・株主を重視した活動を通じて、社会の持続的発展に寄与する。

品質保証

各種設備工事の施工管理をコアビジネスとしている日比谷総合設備では、「品質第一」と「顧客満足度の向上」を基本理念に、お客様に安全・安心・快適を提供しています。

ISO9001システム運用による品質強化

品質の均質化と顧客信頼の向上および効果的な品質管理を図ることを目的に全店で認証取得をし、一定の成果をあげることができております。これからも品質マネジメント

システム活動を充実させて高品質な製品・サービスの提供による顧客満足度の向上に向けて取り組めます。

施工品質管理の仕組み

① 施工検討会および施工管理パトロールの実施

契約図書の内容をチェックし、コスト低減可能な提案や施工上重要な事項の確認を施工中から完成後まで継続して行います。

- ・ 施工中 → パトロールによって、施工検討会の内容のフォローアップなどを実施
- ・ 完成後 → コスト低減等改善策についての提案・実施結果を完成後検討会にて実施

② 指摘・改善事項の活用

技術報告会や社内検査などによる、指摘・改善事項をデータベース化(ポータルサイトに掲載)し、施工部門関係者で情報共有し、再発防止を図ります。

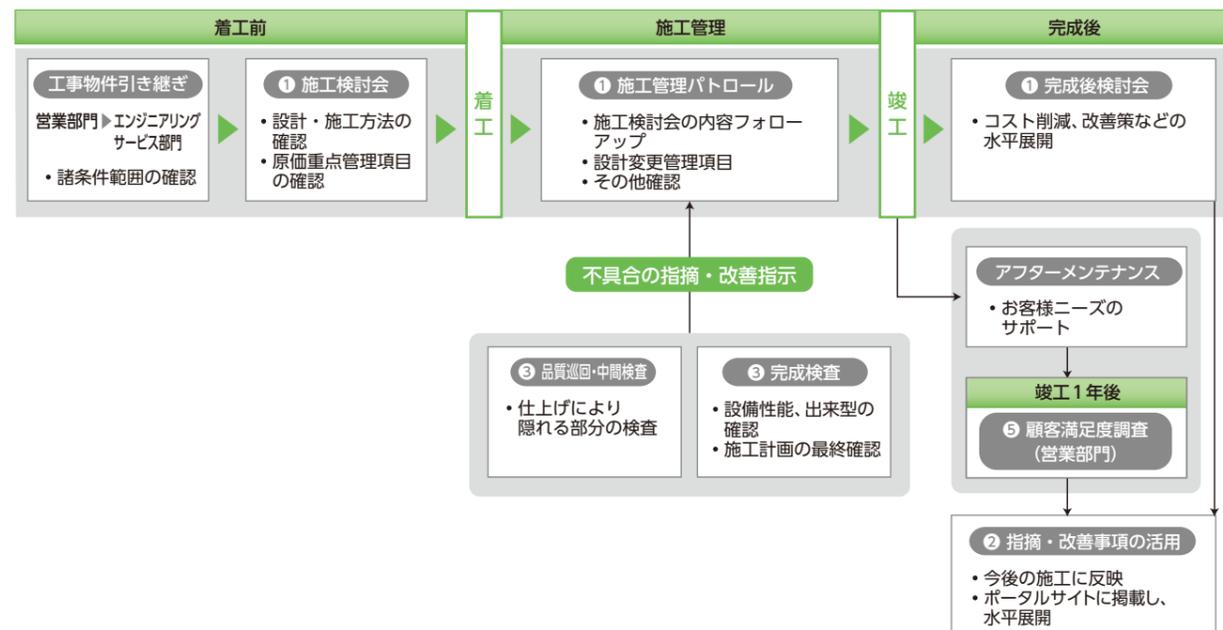
③ 品質巡回・中間検査と完成検査

完成後検査のできなくなる箇所については品質巡回・中間検査、また設備性能や最終的な検査は完成検査を実施。不具合については直ちに指摘・改善を指示します。

④ 顧客満足度調査

竣工後1年を経過した工事を対象に、顧客満足度調査を実施し、必要に応じて改善を行い関係部門と連携して今後の施工に反映します。

▶ 主要工事における施工品質管理の仕組み



お客様の声を品質保証に活かす取り組み

営業活動時、施工中、完成時にお客様や工事関係者の方々から様々な言葉をかけられます。良い事例だけではなく、失敗事例やご要望など、その内容は多岐にわたっています。これらを「お客様の声」「現場力*向上」として社員に投稿してもらい、社内ポータルサイトに掲載して社員が常に見ることができるようにし、現場からの貴重な情報と位置付け、営業や工事に役立てています。

また、竣工後1年を経過した工事を対象に「顧客満足度調査」を実施。その結果を分析し、関係部門にその情報を水平展開して、品質の向上・業務の改善に努めています。

* 現場力：現場の自律的な問題解決能力

▶ 顧客満足度調査結果

実施年度	調査実施件数	お客様評価点
2017年度	295件	81.6点
2018年度	295件	81.8点
2019年度	281件	80.3点

※ 「顧客満足度調査」は、ISO9001システムによって各店で実施しています。結果は、全店分を集計したものです。
※ 70点以上を「良い」と考えています。

技術・業務改善提案による現場力向上

「現場力の向上」を全社的に図るため、2010年に現場力向上ワーキンググループを立ちあげました。1件/人・年の目標で各職場(現場、社内業務)における技術改善・業務改善の事例や提案を収集し、評価委員会による評価、社内掲示板による情報共有と水平展開をしています。協力会社に対しても事例や提案を募集し、メール配信にて情報を共有、水平展開しています。

優秀な提案に対しては本店長・支店長表彰を行い、そのなかでも優れた提案に対しては社長表彰も行っています。

▶ 現場業務改善提案件数

期間	件数(エンジニアリングサービス部門社員+協力会社)
2017年度	423件
2018年度	397件
2019年度	438件

協力会社との更なる関係強化

① 日比谷マイスター制度の導入運用

2018年度に導入したマイスター制度において、2019年度は33名を認定しました。認定された協力会社からは好評をいただいております。認定を目指す協力会社の方も増えてきています。導入の目的であった安全、品質のさらなる向上、施工体系の強化、技能労働者の処遇改善とモチベーションアップについては今後も継続運用することでさらに有意義な制度にするとともに協力会社との関係強化を図ります。



日比谷マイスター認定マーク

期間	認定者数
2018年度	42名
2019年度	33名

② 協力会社との意見交換会開催

現場完成後の好事例の水平展開や反省点の改善、施工途中の現場の問題点抽出、女性社員を交えた働き方等、様々な対話会や協議を活性化させ協力会社と風通しの良い環境を作ります。



品質保証

■ ISO27001 (情報セキュリティ) 認証の取得

お客様に安心・安全で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。日比谷総合設備グループでは、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) を導入し、ISO27001*認証を取得しています。

引き続き、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。



ISO27001登録証

* ISO27001: 個別的な技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

■ クレーム・社内検査の分析結果の水平展開

2019年度に全店で発生したクレームは70件。直接、協力会社を訪問・指導する協力会社参加型の「トラブル・クレーム検討会」の実施や中間検査の強化による不具合発生 の未然防止活動の徹底により、再発防止に努めています。

▶ 過去2年のクレーム分析 (内訳)

期間	クレーム件数			
	結露・漏水	設計・その他	性能・製品不良	その他
2018年度	84件			
	24件	21件	32件	7件
2019年度	70件			
	20件	18件	26件	6件

■ 資格未取得社員への取得促進

社員の技術力向上および品質確保の目的から、事業活動で特に必要な公的資格の取得に力を入れています。資格の種類、願書提出時期、試験日、試験機関、受験資格が一目で分かる一覧表を作成し、社員の資格取得計画に役立てているほか、1級施工管理技士資格取得に関しては、2012年度より20代、30代の社員を中心に毎月講習会を開催して早期取得を目指しています。

▶ 主な資格取得者数 (2020年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
技術士	3名	電気主任技術者 (第1種~第3種)	15名
設備設計1級建築士	8名	第1種電気工事士	74名
1級建築士	17名	1級計装士	44名
建築設備士	65名	甲種消防設備士	417名
1級管工事施工管理技士	412名	給水装置工事主任技術者	80名
1級電気工事施工管理技士	150名	指定建設業監理技術者	454名
1級土木施工管理技士	4名	建設業経理事務士	50名
1級建築施工管理技士	9名		

■ 省エネマスター制度の進化

この制度は環境関連の専門技術に着目し、省エネに関する「目利き、お客様への提案力、実現力」を評価する日比谷総合設備独自の指標で設立して8年が経ちました。2019年度には29名が認証され、累計資格者は336名となりました。

一方、時代は低炭素社会から脱炭素へ移行し、SDGsやESGへの取り組みが必要とされています。当社グループでは、トータルエンジニアリングサービス企業の社員として

知見を深めるため、プッシュ型の環境に関する情報提供、eラーニング形式の研修実施等を新たに検討し、事業を通して社会に貢献してまいります。



新型コロナウイルスの影響により出席者を限定

工事現場の安全・衛生

日比谷総合設備では、「人命尊重」を第一に、安全意識の向上に取り組んでいます。

常に危険が伴う建築設備の工事現場では、無事故・無災害で作業できるように様々な安全活動を実施しています。

■ 安全衛生基本理念

「人命尊重」は安全衛生活動の基本である。

安全意識の高揚と活性化を図り、快適な職場環境を形成することで「労働災害と設備事故」の撲滅を目指します。併せて「基本に忠実」を実践し、お客様のベストパートナーとして信頼に応えます。

■ 全社安全活動

日比谷総合設備では、各店所ごとに協力会社による「安全衛生協力会」を組織し、安全衛生大会・集会の開催や合同の施策展開など、安全意識の徹底に向けて活動しています。



2019年11月に本社・東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全集会 (年2回実施)

■ 安全管理システムの構築

施工現場の業務量削減を目的に、日比谷総合設備の安全管理手法をまとめた「安全管理システム」を構築し、2013年3月より全国展開を開始しました。

まずは、データセンターで施工現場の工程を一元管理し、危険工程の把握や抽出・事故の未然防止を行います。その情報をクラウドサーバーを通じて現場や管理者などと共有することで、現場では工程の管理強化や事故防止の徹底を、管理者は現場の指導やサポートを強化することができます。現場と管理者の一体運営が可能になり、リスク排除につながります。また、2018年8月に機能のバージョンアップを行うと共にタブレット端末に対応できるようにしました。

■ 安全衛生協力会ポータルサイトの運用

当社ホームページにポータルサイトを構築し、全店の協力会社との安全・品質の情報共有をタイムリーに行い、羽田安全研修センターで開催中の研修スケジュールを掲載し、協力会社作業員等への受講案内・残り座席数等も公開しています。

■ 羽田安全研修センターの活用

羽田安全研修センターでは実機を使用し「見て、触って、実感する」体験型の研修を通じ、繰り返し型事故の撲滅と安全品質意識のさらなる向上を図っています。『CyberAir3』などの最新空調機器も展示しております。体験・研修コーナーにおいてはVR事故体験機を導入し、墜落・転落等のコンテンツで事故体験を行っていますが、さらに5項目を追加し計10項目のコンテンツにしました。設備、研修内容をより充実することにより、重大事故・繰り返し型事故の撲滅、作業員の技術力向上を図っています。また、当社安全衛生協力会会員をはじめ、お客様の若手社員、NACS各社にも体験型研修を実施しており、NTT工事における通信事故の撲滅、労働災害の減少に貢献しています。



▶ 日比谷総合設備独自の安全衛生研修 (2019年度)

研修コース名	受講者数
NTT模様替作業員研修 (新規)	327名
NTT模様替作業員研修 (更新)	289名
安全当事者研修	(社員)381名 (協力会社)241名

▶ 公的資格研修実施状況 (2019年度)

研修コース名	受講者数	
職長・安全衛生責任者教育 (協力会社)	25名	
職長・安全衛生責任者 能力向上教育 (協力会社)	22名	
特別教育	酸欠危険作業	14名
	低圧電気取扱い作業	33名
	足場の組立等作業 (従業員)	36名
	足場の組立等作業 (協力会社)	35名
	フルハーネス型安全帯使用作業	168名

お客様との接点

社会のニーズが多様化している昨今において、日比谷総合設備はお客様との相互理解を深め、魅力的な企業へと成長するべく、積極的なコミュニケーションの場を展開しています。

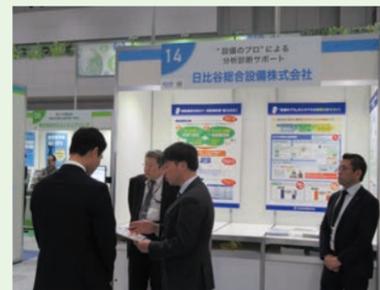
■ 「データセンター&ストレージEXPO【秋】」 2019年10月

幕張メッセで開催されたデータセンター&ストレージ EXPO【秋】に出展しました。本年度は「コラボ」をテーマにしており、データセンター事業者と共同で出展し、データセンターの省エネ、省力化にむけた取り組みを多くの方々に伝えました。また、日比谷単独ブースでは、各社とのコラボ事例の紹介や次世代の冷却技術として注目の高い「液浸冷却システム(HPCシステムズ)」の展示を行いました。



■ 「省エネルギーフェア2020」 2020年1月

東京ビッグサイトで開催された『省エネルギーフェア2020』に出展しました。当社は、補助金を活用してエネルギー管理や省エネを推進する「エネマネ事業」、経済的メリットを追求しながら複数施設の設備改修を行う「バルククリーン」の2テーマを展示しました。3日間で約90名のブース訪問があり、当社の技術をアピールするとともに、建物のオーナーや管理者の方々の生の声を聴くことができました。



■ 技術交流会「IoTおよびAIの活用」 2019年9月

近年、進展が目覚ましいIoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)は、日本の再興戦略である「Society 5.0」(超スマート社会)の中核技術です。今回は同分野で特徴的な技術を有する3つの企業様および当社からの全4講演、また簡単な技術紹介セッションが行われました。当社は今後とも、様々な業界の企業とも連携しながら、IoTに代表される高度通信を意識した多様な設備提案、そしてその実現(設計・施工など)に取り組んでまいります。



■ 技術交流会「次世代データセンター」 2019年12月

ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoT、5G通信などを背景に更に重要性が高まるデータセンターでは、データ処理や通信の一層の性能向上が要求される一方で、信頼性確保のための冷却技術も必要不可欠です。それを受けて本交流会では、次世代データセンターに関連した講演や技術交流の場を幅広い視点で提供しました。今後とも、様々な業界の企業と連携をとりながら多様な提案を実施し、その実現に取り組んでまいります。



地域の皆様との対話

地域社会の発展や環境保全、従業員の環境意識の向上を目的として、各本支店では地域に根ざした貢献活動に積極的に参加しています。活動を通じて、地域の皆様と良好なコミュニケーションを図ることで、より深い信頼関係を築いています。

■ 本社・本店「みなとクリーンアップ大作戦2019」 2019年7月

今回も本社前に集合し、ゴール地点である浜松町エコプラザを目指し清掃活動を行いました。沿道のたばこの吸い殻や新聞紙のほか、植え込みには隠すように空き缶やペットボトルなどが捨てられており、目的地に到着する頃にはゴミ袋が一杯になっていました。次回も参加し、微力ながら港区に貢献したいと思います。



■ 関西支店「G20大阪サミット“クリーンUP”作戦」 2019年5月

日本初開催となる2019年G20サミット首脳会議を前に「G20大阪サミット“クリーンUP”作戦」が実施されました。日比谷総合設備グループからは約50名が参加し、会社前から長堀橋間の清掃活動を行いました。今回の活動を通して、来阪される各国関係者に「きれいなまち」という印象を持っていただけたのではないかと思います。



■ 中国支店「ゴミ・ゼロクリーンウォーク」 2019年6月

今年も広島市が主催する「ゴミ・ゼロクリーンウォーク」に参加しました。本イベントは総勢約3,000名が参加する大規模な清掃活動です。日比谷総合設備グループは饒津神社を出発地点とし、支店近辺、お堀、広島城内を通り、ゴールの広島市民球場跡地までの清掃活動を行いました。これを通して自主的な清掃活動の定着を図りたいと思います。



■ 九州支店「志賀島海水浴場 清掃ボランティア」 2019年6月

このイベントは自然環境保護ならびに地域貢献を目的とした清掃活動「環境クリーン作戦」を、福岡市が主催する一斉清掃活動「ラブアース・クリーンアップ」と連動して実施しているものです。日比谷総合設備グループもここ数年、毎年参加しています。毎年夏になると多くの海水浴客が集まる人気スポットなので、皆さんが気持ちよく利用できるよう今後も参加したいと思います。



環境マネジメント

事業活動を通じた「地球環境保全」と「地域社会との調和・共存」を目指し、グループ会社と一体でISO14001を軸にした積極的な環境活動を進めています。また、環境活動に関する情報を積極的に開示し、社会の皆様にご理解いただけるよう努めています。

■ 環境マネジメントシステムの運用

2009年9月の全社の統合認証取得以降もISO14001を柱に環境活動を進め、環境方針「お客様の省エネルギー推進、CO₂削減のニーズへの最適なソリューションの提供と、環境技術の研究開発を通じた低炭素社会実現への貢献」に基づき、お客様の省エネ、CO₂削減に向けてLCトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

■ 環境保全活動の目標と実績

生産活動、オフィス等の活動、地域活動において、概ね目標を達成いたしました。

一方「コピー用紙の使用量」については、ICTツールを積極的に活用したことで前年度より低減できたものの、残念ながら目標未達となりました。

▶ 2019年度環境目標と実績 / 2020年度環境目標一覧

区分	活動項目	2019年度環境目標	目標値(年)	実績値(年)	2020年度環境目標	目標値(年)	関連ページ
生産活動	お客様に対する省エネルギー対策の提案	全現場を対象とした、お客様への省エネルギー提案および施工段階における環境活動の実施[施工]	100%	100%	継続	100%	22ページ
	産業廃棄物処理委託先の管理徹底	委託先の収集運搬会社、中間、最終処分場の現地確認および記録	28ヶ所	29ヶ所	継続	28ヶ所	
		産業廃棄物処理委託先への環境関連認証取得の要請	100%	100%	継続	100%	
		環境関連認証取得会社の優先採用	100%	100%	継続	100%	
	産業廃棄物等の適正処理	産業廃棄物委託契約の締結マニフェスト回収確認の実施	100%	100%	継続	100%	
		フロンガスの適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
特別管理産業廃棄物の適正処理	石綿(アスベスト)の適正処理の推進	100%	100%	継続	100%		
オフィス等活動	オフィス等の環境活動の推進	電力使用量の低減	2010年度比 -36%	2010年度比 -38.3%	継続	2010年度比 -36%	23ページ
		コピー用紙使用量の低減	2013年度比 -37%	2013年度比 -35.4%	継続	2013年度比 -35%	
		エコ推進担当者会議の開催	32回	55回	継続	32回	
地域活動	地域環境活動の推進	地域環境活動への参加	34件	35件	継続	35件	20ページ

事業活動における取り組み

お客様への省エネルギー提案や、廃棄物の適正処理など事業活動においても環境に配慮し、地球環境の保全につながる取り組みを進めています。

■ 設計・工事における環境配慮

省エネルギー提案の取り組み

日比谷総合設備では現代社会が支える問題(省エネ・地球温暖化)を考慮し、お客様の省エネ・CO₂削減に向けた積極的な提案を実施しています。

近年では他社とアライアンスを組み、県下全域の県有施設に対し照明のLED化や自治体施設への防災・省CO₂を兼ねた自立・分散型エネルギー設備の導入なども手掛けています。

今後も既存業務だけでなく、地球環境保護を視野に入れ、お客様のニーズを汲み取り、省エネルギー提案に努めてまいります。

特別管理産業廃棄物管理責任者の育成

石綿などの特別管理産業廃棄物の適正処理を推進するため、2011年度より新入社員教育のカリキュラムに資格取得項目を追加し、管理責任者教育育成強化に努めています。累計取得者は446名です。

産業廃棄物処理業者管理と適正処理

現行の「廃棄物処理法」は、当該建設工事を注文者から直接請け負った元請業者を排出事業者とすると規定し、元請責任が明文化されています。

このため日比谷総合設備では、廃棄物処理業者のなかでも優良業者(環境マネジメントシステム認証取得会社等)の採用を全店の目標に掲げて実施。また、マニフェスト管理を従来通り徹底し、処理業者(収集運搬・中間処分・最終処分)施設の現地確認も全国で継続的に実施しています。

廃棄空調用冷媒ガス(フロンガス)の適正処理・再生化

廃棄フロンガスについては、フロン回収行程管理表に基づき適正処理を実施していますが、2010年度より、取引先と協力し純度の高いものについて再生処理の流れをつくりました。

▶ フロンガス回収量

実施年度	回収量
2017年度	27,223kg
2018年度	35,795kg
2019年度	15,558kg

石綿(アスベスト)の適正処理

建築物に使用されている石綿は人体に及ぼす影響が大きいため、石綿を使用した建築物の改修工事では、飛散防止の処置が求められています。

日比谷総合設備では、施工をすべて専門業者に発注して安全を確保しつつ、環境保全に対する取り組みも強化しています。

将来保有すべき技術の特定とその開発

日比谷総合設備が将来にわたって事業を継続し、社会に貢献していくために保有すべき技術と経営計画・市場動向を踏まえた技術戦略は、基本的には中期経営計画に沿って策定していますが、変化の速い時代の流れに敏感に対応してまいります。

「ZEBプランナー」として

日比谷総合設備は、低炭素社会の実現に向けた国のエネルギー政策等を踏まえ、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を事務局として発足した「ZEBプランナー」登録制度に申請し、2018年2月23日に登録されました。

現在、省CO₂事業の実績を生かし、公共建物のZEB化(※ZEB Ready)を目指した案件に取り組んでいます。自治体の本庁舎を対象としたZEB化改修工事を企業が担うのは全国初となります。

※ZEB Ready…エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

オフィスにおける取り組み

日比谷総合設備では、地球環境保全の一環としてオフィス内におけるエコ活動に取り組んでいます。

■ オフィスにおける省エネ活動状況

日比谷総合設備では、全社のエネルギー量の「見える化」を行い、全社の省エネ活動状況を把握し、推進しています。2019年度の全体使用エネルギー量は、原油換算で248Ktでした。

■ 社有車におけるCO₂排出削減状況

日比谷総合設備では、全社有車のハイブリット化を目指しております。

工事用車両などの更改時にハイブリット車の購入を推進し、社有車使用による環境への影響の低減を図っています。

2019年度の全社の給油量は約56,000L、CO₂排出量は131tでした。

▶ 過去3年間のCO₂排出量、HV化率の年度別推移

	CO ₂ 排出量 (t)	HV化率
2017年度	188	66%
2018年度	144	81%
2019年度	131	88%

■ 「木になる紙」の購入・使用による環境貢献

日比谷総合設備では、コピー用紙の使用量削減とともに、2010年より間伐材を使用したコピー用紙「木になる紙」の全社購入量は約470万枚(A4サイズ換算)となり、約3.7haに相当する森林の間伐促進と約1,900kgのカーボンオフセットに貢献しました。



木になる紙

■ 本社オフィスについて

働き方改革の実現に向けてICT化推進による業務改革と意識変革のためのオフィス環境を整備しています。また、タブレット端末等をフルに活用できるように無線LANを構築しています。さらに、すべての打ち合わせ室にモニターを設置し、会議の質の向上、業務効率化、ペーパーレス化を図るとともに、出席者の意識統一も図っています。あわせて「テレワーク」や「WEB会議活用」などにも積極的に取り組んでいます。



■ 日比谷情報広場開設について

日比谷情報広場では会社概要や沿革のほか、当社が開発を手掛けた商材や施工などの保有技術をデジタルサイネージで紹介しています。加えて東京都大田区にある羽田安全研修センターの内部を360度見渡せるバーチャルツアーのコーナーも設けています。

またセミナー会場として、「IoTおよびAIの活用」、「次世代データセンター」をテーマとした技術交流会なども実施しています。



お取引先と取り組むCSR

日比谷総合設備は、工事の安全確保と施工品質維持のため、お取引先とCSRの考え方を共有し、連携してCSRに取り組んでいます。

■ 協力会社参加型

「トラブル・クレーム検討会」の実施

従来の様々な施策では安全・品質の確保が難しいため、新しい施策として日比谷総合設備の安全、工事関係部門(安全品質管理部長、エンジニアリングサービス部門長、エンジニアリングサービス部長など)が協力会社に出向き、安全面や品質の重要性を訴えて、事故、クレームの撲滅を図る「協力会社訪問・指導」を実施しています。教材として基本ルールテキストを使用し過去の事故事例などを説明後、簡単なテストを実施しています。従来の施策に加え、安全、品質の確保を徹底していきます。

従来の主な施策

- 作業員研修
- 安全大会
協力会社、代表者および職長に対する年度の目標や施策状況の確認、社員、業者の表彰などの実施
- 安全パトロール・品質巡回
- 経営幹部の現場パトロール
- 事故撲滅PTによる危険作業の把握
全店の工程表の回覧と危険工程の立会等の確認(毎週末)

■ 安全衛生協力会

日比谷総合設備では、会社と協力会社が一致協力して安全衛生活動を推進し、各作業所の災害・事故を未然に防止することを目的とした「安全衛生協力会」を各店所に組織しています。

「安全衛生大会・集会」の開催をはじめ、合同で施策展開を行うなど、安全意識の徹底に向けて取り組んでいます。



2019年6月に本社・東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全大会

■ 中間検査の強化による不具合発生未然防止

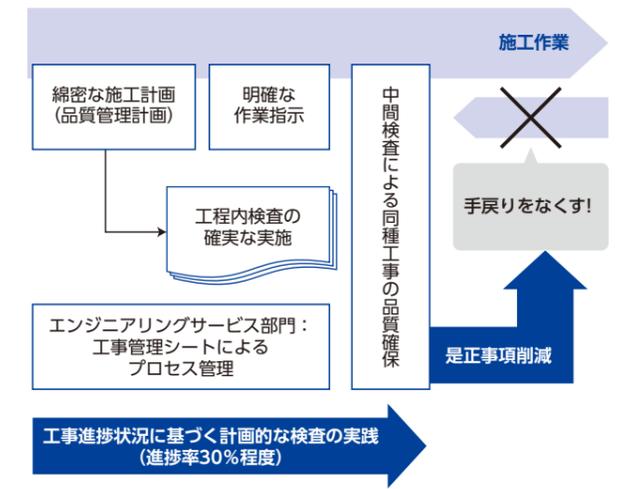
建設工事における品質管理は、単品受注生産で現地生産物であるため、完成時の品質検査だけではすべてを把握することができません。不良品が発生した場合も取り替えなどが困難なことから、生産過程における品質の確保が重要となります。それには、着工から完成まで現場施工中のプロセス管理を徹底し、先手を打って地道にリスクを潰していくしかありません。施工品質を確保するため、各現場(注力領域)に合った品質管理計画に基づく「中間検査・品質巡回(上位者品質パトロール含む)」を実践し、是正指示・指導によって作業員の取り組みに対する理解向上と品質確保への意識醸成を図っています。

品質計画における目標を施工段階で実現するための工事項目

1. 設計図書で要求された品質実現のための、品質計画*に基づく品質管理
2. 確認が必要な項目について、品質計画に基づいた試験または検査の実施
3. 試験または検査の結果が管理値を外れるなど質疑が生じた場合の品質計画に従った適切な処置
原因の検討と再発防止のための必要な処置の実施

*品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理および管理の体制等が具体的に記載されています。

▶ 現場の施工品質管理の仕組み



株主の皆様とのコミュニケーション

ホームページなどのツールを積極的に活用するとともに、株主総会や決算説明会など株主・投資家の皆様と直接交流できる様々な双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

■ コミュニケーションツールの活用

IR活動ではホームページの充実度アップも重要な施策と位置づけ、ここ数年日々の更新や改善に力を入れています。

中期経営計画の概要や法定開示書類、アニュアルレポート、IR通信などの資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料も「株主・投資家情報」から閲覧することができます。

今後もさらなる充実を目指して、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示に取り組んでまいります。



■ 株主の皆様との信頼関係

株主総会

「株主の皆様と直接交流できる貴重な場」ととらえ、株主総会では経営に関する重要事項について、株主の皆様の決議をいただいております。映像を用いた分かりやすい事業報告など、コミュニケーション方法の工夫にも努めています。



■ 各種説明会の開催

日比谷総合設備では、アナリストや投資家の皆様に経営に対する理解を深めていただくため、各種説明会を開催しています。

機関投資家向け決算説明会

2020年6月にアナリスト、ファンドマネージャー（証券会社・銀行・生保・ファンドなど機関投資家）およびマスコミ関係者などに向けて、決算説明会（WEB）を開催しました。



説明会では決算概要や第6次中期経営計画の成果や取り組みなどについて説明を行いました。

個人投資家向け会社説明会

2020年6月に個人投資家に向けて会社説明会（WEB）を開催しました。説明会では下記のような質問が寄せられました。

- 今後5G需要が拡大していくと思いますが、NTTグループの取引において、どのような影響があるのでしょうか。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響からテレワークを実施している企業が多いですが、御社もテレワークを実施しているのでしょうか。
- 2022年4月に東証がプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に再編される予定ですが御社はどの市場に移行する予定なのでしょうか。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2020年の業績への影響、見通しについて、詳細を教えてください。



■ 配当・株主還元施策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しております。2019年度の期末配当金につきましては、1株につき40円、中間配当の40円を含めた1株当たりの年間配当金は、前期と同様80円としました。また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環とし

て、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。2019年度におきましては、政策保有株式の見直しに伴い、30万株/5.6億円の自己株を取得しました。

次期配当金につきましては、引き続き長期的かつ安定的な配当の継続を念頭に、当期の80円と同額の1株につき中間・期末ともに40円、年間80円を予定しております。

▶ 株式数・株主数（2020年3月31日現在）

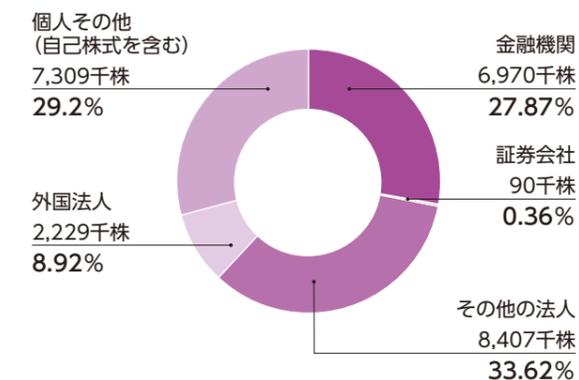
発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	25,006,321 株
株主数	3,178 名

▶ 大株主の状況（2020年3月31日現在）

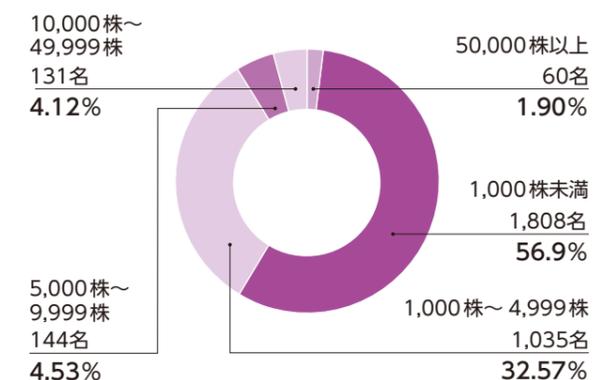
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日比谷総合設備取引先持株会	1,324	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,207	5.03
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.83
住友不動産株式会社	920	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社百十四銀行口）	900	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	805	3.35
一般社団法人電気通信共済会	698	2.91
日比谷総合設備従業員持株会	659	2.75
共立建設株式会社	594	2.47
株式会社協和エクシオ	530	2.21

（注）持株比率は、自己株式979,853株を控除して計算しております。なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度（役員報酬BIP信託）により当該信託が保有する株式219,982株は含まれておりません。

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株式数別分布状況



多様な人財の活用

経営理念の一つに「社員を大切に」という使命を掲げ、コミュニケーションを大切にす風通しの良い企業風土づくりに取り組んでいます。一人ひとりの多様性と可能性を大事にし、従業員が働きがいを感じられるように、各種表彰制度を設けています。

社内研修制度の充実

人財の育成と高度化に向けて職種別各種研修制度の充実を図っています。また新入社員研修やキャリアパス研修だけでなく、共通系社員のスキルアップ研修などにも力を入れています。

その他にもコンプライアンス研修、情報セキュリティ研修の実施、異業種交流会等も積極的に開催しています。

女性活躍推進について

女性社員同士のコミュニティの確立、それぞれのキャリアプランの構築を目的とした「女性キャリアデザインプロジェクト」を2019年度からスタートしました。本活動は、様々な部署の女性社員がメンバーとして集まり、現場女子の職場見学会と対話会を実施しています。普段接することの少ない他部署の女性社員と意見交換ができ、気軽に相談できる関係の構築やキャリアを考える動機付けに繋がっています。“女性が働きやすい環境をつくる”ことは、介護・育児と仕事を両立する社員や、共働きの社員などすべての人にとって働きやすい環境に繋がります。本活動で得た様々な意見や気づきを基に“多様な人財が活躍できる職場環境”の実現を目指します。



「あいち女性輝きカンパニー」を取得

東海支店は、2020年1月1日付けで愛知県より「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けました。本認証は女性の活躍に向けて積極的な取り組みを推進する企業として、取得したものです。建築設備技術者協会の「設備女子会」において東海支店のママさん社員がこれまでの自身のキャリア講演を行うなど、支店独自の活動も積極的に進め、女性活躍推進を図っております。



経営層との対話会

グループ社員に対し“経営者と現場双方向のコミュニケーション活性化による業務運営の向上”と“目指すべき方向性の共有”を図ることを主旨とした経営層との対話会を全国の支店においてキャラバン形式で開催しました。



社長表彰・永年勤続表彰

2019年5月、優れた営業成績や施工管理で会社に貢献した社員等を対象にした社長表彰を実施しました。また併せて勤続25周年を迎えた25名への永年勤続表彰も行いました。永年勤続者についてはさらなる活躍を期待し5日間の特別休暇を付与しています。



優秀事例発表会

2019年7月(第11回)、12月(第12回)に優秀事例発表会を開催しました。この模様はタブレット端末を活用し全国に中継されました。来賓にNTTファシリティーズ様をお迎えし、当社グループ一体となった取り組みを発表しました。その後の投票により最優秀賞、優秀賞が選出され、閉会となりました。



働きやすい環境の実現

ワークライフバランスの推進を重要課題ととらえ、仕事と家庭生活の両立や健康維持・予防などに関する様々な施策を実施しています。施策を継続することで従業員が働きやすい環境を構築し、「夢と希望と誇り」を持てるHIBIYAを実現していきます。

ワークライフバランスの推進

育児・介護支援制度の利用状況

従業員が育児や介護をしながら、退職することなく仕事を続けることができる仕組みづくりに努めています。

「育児短縮勤務制度」は何度も見直しを行い、現在では取得対象期限を「小学校4年生に達するまで」に延長しています。制度充実にあたっては、労働組合、取得経験のある従業員、当該上司の意見などをヒアリングして検討しています。

▶ 育児支援制度の利用状況

	育児休業取得者	育児短縮勤務取得者
2017年度	2名	7名
2018年度	5名	2名
2019年度	6名	9名

休暇制度の充実

上司のマネジメントによる年次有給休暇の取得促進を図っています。年次有給休暇は1日、半日単位の取得はもちろん、2時間単位の取得もできるため、プライベートと仕事をより両立しやすい環境となっています。未消化の有給休暇については、有給休暇失効の備えとして、有給休暇の「積立休暇制度」を導入しています。不慮の事故などによる入院時にも給与の心配がなくなり、福利厚生の実感にも繋がっています。

また、従業員のリフレッシュを図るための取り組みとして、有給休暇とは別に全従業員に対して「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。この休暇を利用して心身のリフレッシュや健康維持、働く意欲の再生につながることを期待しています。

▶ 各種休暇制度の概要

休暇制度	内容
リフレッシュ休暇	土日・祝日と合わせて連続5日以上での取得となるように取得するよう推進している。
積立休暇	本人の傷病、家族の看護または介護が5日以上に及ぶ場合に利用可能(最大40日まで積み立て可能)

働き方サポート相談窓口の開設

社員が抱える悩みは年齢や環境、育児や出産などのライフイベント、介護等により様々で多岐にわたることから、そ

れぞれが抱える悩みを気軽に相談してサポートが受けられる窓口を開設しています。

地域性を考慮した社員採用について

全国的に不足している施工要員を確保するため、「地域限定社員」制度を創設し、キャリア採用を実施しています。地域に密着した人財を確保することで、施工体制の強化、施工要員の安定化を図っています。

サポート部門の構築について

働き方改革の中核施策として施工要員の働き方の改善を図るために、繁忙期の現場支援や客先への緊急対応を行うサポート部門を組織化しています。

メンタルヘルス対策

カウンセリング窓口の設置

従業員やその家族のメンタルヘルスクア対策として、仕事や人間関係、家族問題などの悩みを無料で相談できる窓口(日比谷総合設備株式会社EAP相談室)を開設しています。社外の経験豊富なカウンセラーなど安心して相談できる環境を充実させています。

カウンセリングは、電話やWebを使用した方法、対面方法など相談者の希望に合わせた相談方法を選ぶことができ、グループ会社を含む全国の従業員と家族が利用できます。



従業員に配布されているEAP相談室の携帯カード

セクハラ・パワハラ相談窓口の運営

基本的人権の尊重、働きやすい職場環境づくり推進の観点から「お互いの人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントを絶対に起こさない」ことを念頭に置き、社内外からいつでも相談できる体制を整えています。相談者の利便性の向上と社外窓口の利用促進のため、「日比谷ホットライン」と「ヘルプライン」の相談窓口を一元化しています。

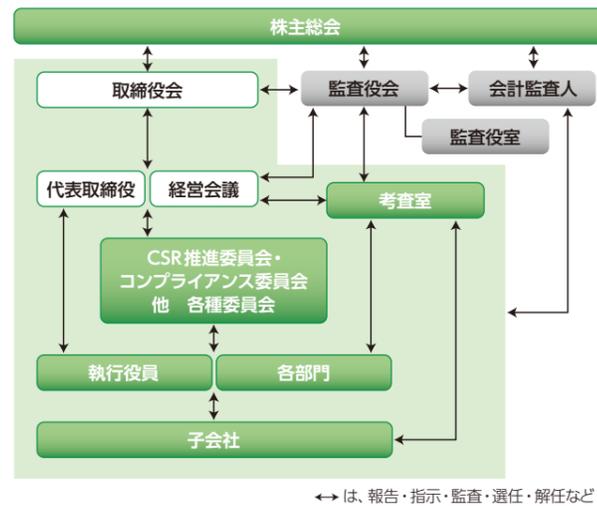
コーポレートガバナンス

お客様や社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。今後も、様々なステークホルダーの皆様の期待に応え、企業価値の最大化を図り、体制をより強化していきます。

■ コーポレートガバナンス

経営環境が急激に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築およびコンプライアンスをはじめとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めています。

▶コーポレートガバナンス体制図



■ 内部統制システム

会社法に基づき、業務の適正確保のため「内部統制基本方針」を取締役に於いて決議し、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査役・監査体制などを、現在の業務運営に則して適切に整備・運用しています。

■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、全社的な内部統制、決算財務報告プロセス統制、IT統制、業務プロセス統制の有効性の評価テストを実施しました。なお、評価対象会社は、当社、子会社2社の計3社です。直近で行ったテストの結果、2019年度の当社グループの当該内部統制は、有効でした。

■ BCP(事業継続計画)への対応

不測の事態への対応

東日本大震災発生後、社内のBCP見直しのため、2012年4月にBCPワーキンググループを設置し、震災発生時の反省点を踏まえ、また、首都圏直下型の震災発生を想定したBCPの見直しを行いました。

① 社員を守るしくみの強化

- ・「社員安否確認システム」が使用できない場合の連絡方法の明確化
- ・就業時間外の社員の行動基準の明確化
- ・携帯版「社員災害時行動マニュアル」の作成

② 災害発生時の通信手段の強化

- ・インターネットを利用した「災対メールボックス」の設置
- ・災害時優先携帯電話の配備
- ・衛星電話の配備の見直し

③ 災害対策本部の強化

- ・首都圏直下型の震災発生を想定した、首都圏における代替災害対策本部の設置

防災訓練の実施

2019年12月、日比谷グループの防災訓練を実施しました。今回は、非常に強い大型台風が千葉を通過し、都内交通機関が停止というシナリオのもと、本店災対本部と一部災対要員が北関東営業所に駆け付け、第3順位となっている災対本部を補佐するという訓練を行いました。また、他の災対本部要員ともiPad等によりZOOM会議にて情報伝達訓練を行い、合わせてBCPに関する知識向上のためのeラーニングも実施しました。



コンプライアンスの推進

CSR活動基本方針に基づき、誠実な企業であり続けることで企業の発展を目指すとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスは、CSRの基本であり、企業と社会の持続可能な発展の大前提であることから、コンプライアンス遵守のための社内体制の強化、意識の徹底に努めています。

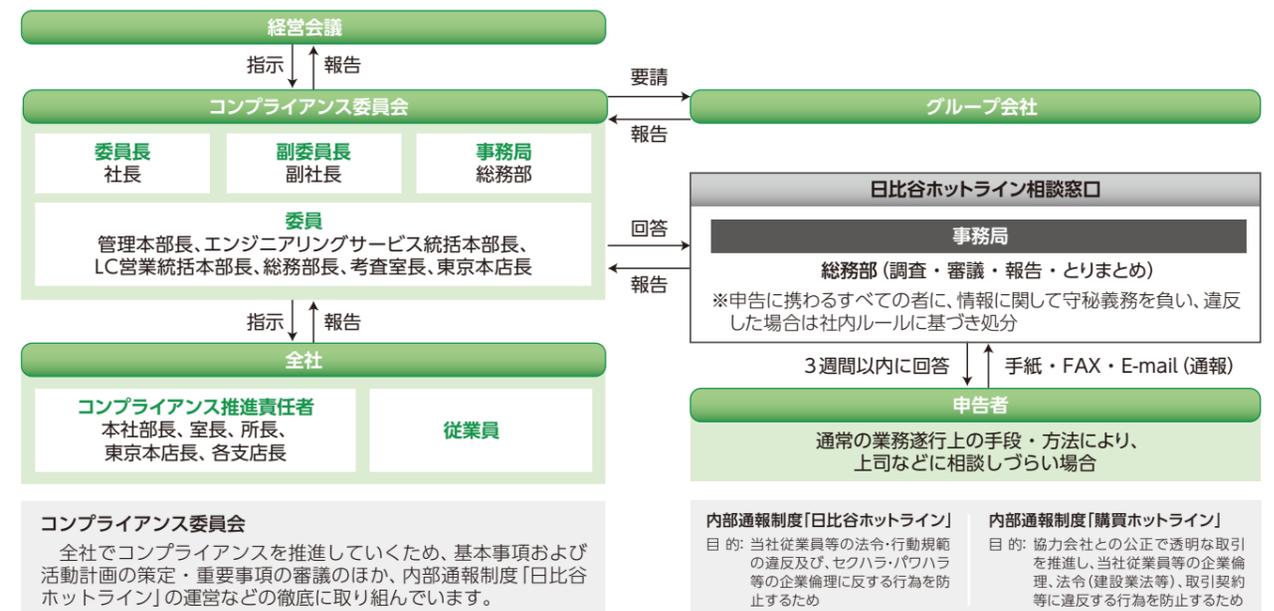
■ 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を企業としてのコンプライアンスそのものと認識して、「内部統制基本方針」「倫理行動基準」に反社会的勢力との関係遮断を掲げ、役員および従業員にその徹底を図っています。その一環として、建設工事下請基本契約書および製品取引基本契約書に、反社会的勢力の排除項目を織り込んでいます。また、会社受付などに「反社会的勢力との関係を遮断する」宣言書やポスターを掲載し、社内および社外に周知しています。

■ 役員・従業員教育の実施

コンプライアンス意識の向上および倫理行動基準の徹底を図るため役員を対象とした法務研修、従業員を対象と

▶コンプライアンス推進体制図



した階層別研修などを活用して、コンプライアンス教育を計画的に実施しています。

▶役員・従業員のコンプライアンス教育状況(2019年度)

研修名	実施月	内容
管理職昇格者研修 [I, II, III]	7月 9月 10月	働き方改革関連法への対応、労基署調査等の動向他(外部講師)
指導職昇格者研修 [I, II]	10月	管理職との対話会を通じた、働き方改革・コンプライアンスに関する研修
一般職昇格者研修	10月	職場のリーダーとして職場コミュニケーションと環境づくり等を研修(外部講師)
若手社員フォローアップ研修 [入社3年目社員]	12月	「ストレス対処法やセルフケアについての研修」(講話・模擬体験) (㈱ジャパンEAPシステムズ外部講師)
新入社員研修	4月	CSR、コンプライアンスについて総務部長講話
ハラスメント研修 [日比谷:指導者以上、グループ会社:管理職以上、女性社員全員(派遣社員を含む)]	6月 7月	ハラスメントの防止とためのコミュニケーションのあり方等について、具体例の実演等を通して研修(外部講師)
コンプライアンス研修(建設業法関連) [ES, 調達部門の管理職、その他部門のライン部長、グループ会社希望者]	6月 7月	「建設業の元請・下請ルール」講話(建設業適正取引推進機構講師) 当社で最近発生した不適切事例(調達関係)について講話(社内講師)
情報セキュリティ研修(eラーニング) [全社員(子会社含む)、派遣社員、協力会社]	12・1月 3・4月	情報セキュリティと事故事例、ISMSの概要と情報資産の取扱い、情報セキュリティ対策の具体例

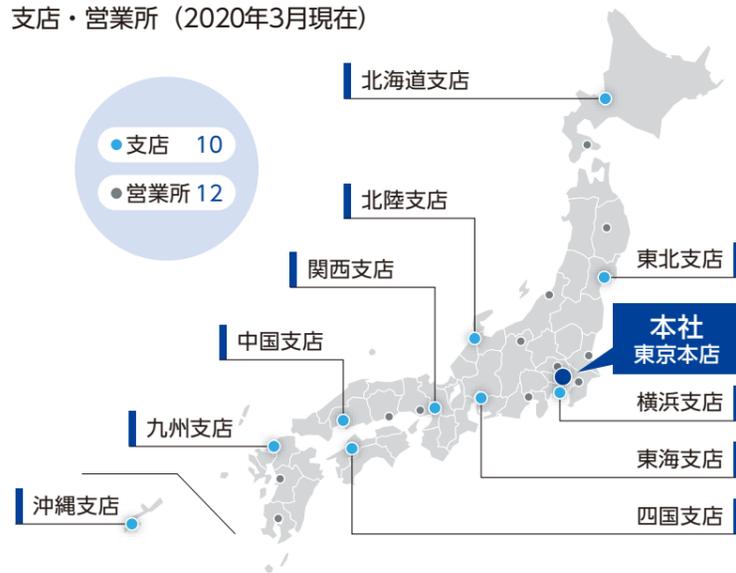
(注) 1. 執行役員・理事研修(外部セミナー)でコンプライアンス関連セミナーを3名が受講。
2. 災害時にBCPマニュアルに基づく、基本行動と迅速な対応がとれるようグループ全社員を対象に防災訓練(eラーニング)を実施(12月)
3. 必要に応じて臨時研修を随時追加する。

倫理行動基準については
<http://www.hibiya-eng.co.jp/ethicalbehavior>

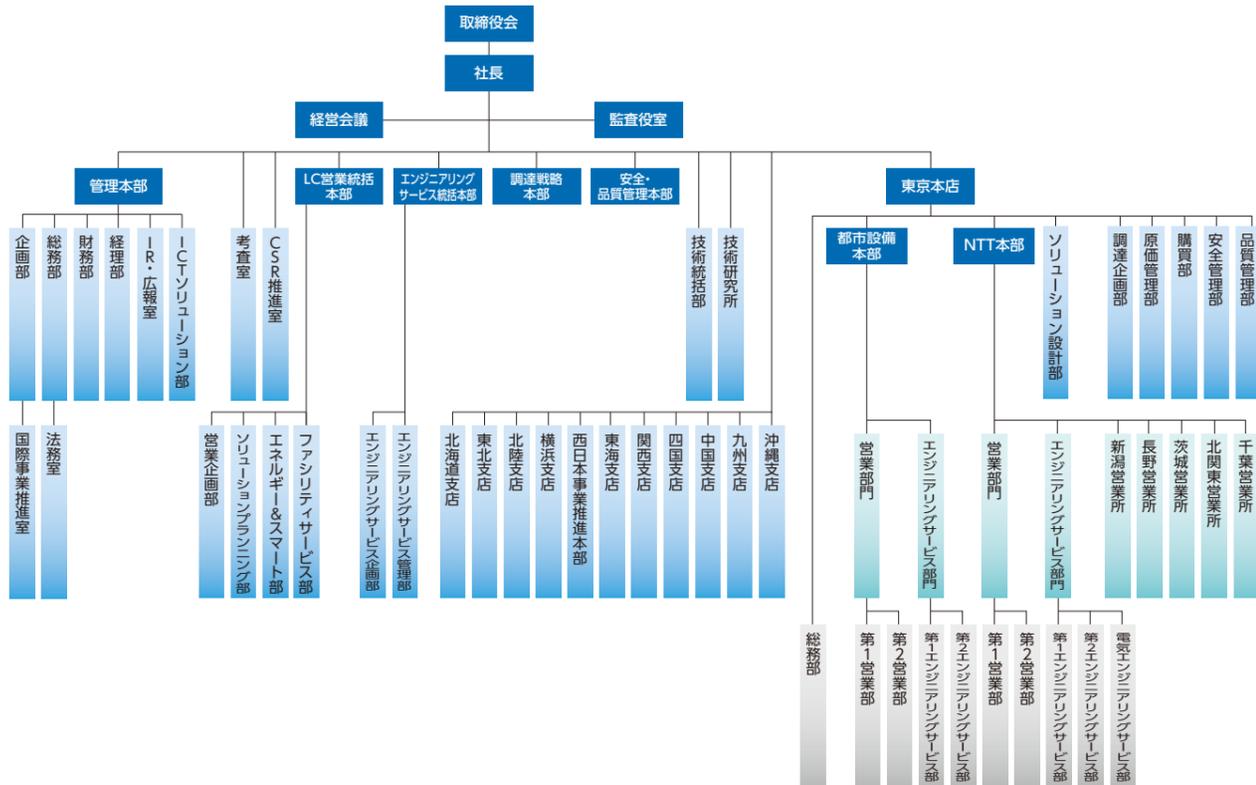
会社概要

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.
本社：東京都港区三田三丁目5番27号
設立：1966年(昭和41年)3月9日
従業員数：連結: 940名 単体: 769名
(2020年3月末現在)
株式：東京証券取引所 第一部上場

支店・営業所 (2020年3月現在)



組織図 (2020年3月現在)



役員一覧 (2020年6月現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 社長執行役員	黒田 長 裕
代表取締役副社長 副社長執行役員	香 月 重 人
取締役 常務執行役員	蒲 池 哲 也 實 川 博 史 山 内 祐 治
取締役 上席執行役員	富 江 覚 司
取締役	渥 美 博 夫 橋 本 誠 一 大 砂 雅 子
常勤監査役	桑 原 亨 二 植 草 秀 一
監査役	伊 藤 晶 只 腰 博 隆

※1 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子は社外取締役であります。
※2 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆は社外監査役であります。
※3 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶、につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

常務執行役員	古 閑 一 誠 遠 藤 謙 護
上席執行役員	諏 訪 光 悦 小 原 安 正 享 保 裕 彦 荒 井 泰 徳 堀 泰 彰
執行役員	小 山 実 金 子 昌 史 豊 田 忠 之 新 邦 夫

日比谷総合設備グループネットワーク

事業所

本社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-1385 FAX: 03-3452-4260
東京本店	〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 (グランパークタワー)	TEL: 03-3454-6677 FAX: 03-3454-2593
北海道支店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西16-1 (テルウェル札幌第2ビル)	TEL: 011-644-0801 FAX: 011-631-8489
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8 (テルウェル仙台ビル)	TEL: 022-297-5825 FAX: 022-293-1771
北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15-40 (NTT大手町ビル)	TEL: 076-224-2511 FAX: 076-224-2520
横浜支店*	〒220-0012 神奈川県横浜西区みなとみらい4-7-3 (横浜メディアタワー)	TEL: 045-226-3000 FAX: 045-226-3002
東海支店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-1-10 (アーバンネット名古屋ビル)	TEL: 052-957-5560 FAX: 052-957-5564
関西支店	〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-1-13 (アーバンネット本町ビル)	TEL: 06-6125-2510 FAX: 06-6125-2520
四国支店	〒790-0878 愛媛県松山市勝山町2-14-4 (朝日生命松山ビル)	TEL: 089-931-5503 FAX: 089-931-6424
中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15 (NTTクレド白島ビル)	TEL: 082-554-1528 FAX: 082-228-3400
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 (アーバンネット博多ビル)	TEL: 092-431-6784 FAX: 092-431-5600
沖縄支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-2-20 (国和プラザビル)	TEL: 098-861-3600 FAX: 098-868-7617
技術研究所	〒278-0001 千葉県野田市目吹617	TEL: 04-7125-2511 FAX: 04-7125-8881

*横浜支店は2020年9月に移転いたしました。

営業所

函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

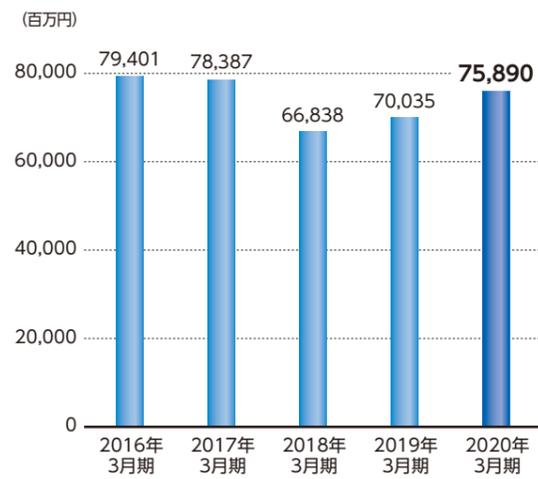
子会社

日比谷通商株式会社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-7541 FAX: 03-3453-7770
ニッケイ株式会社	〒141-0022 東京都品川区東五反田3-20-14	TEL: 03-3473-7317 FAX: 03-3473-7320
HITエンジニアリング株式会社	〒930-0848 富山県富山市久方町3-18	TEL: 076-433-5370 FAX: 076-433-5381

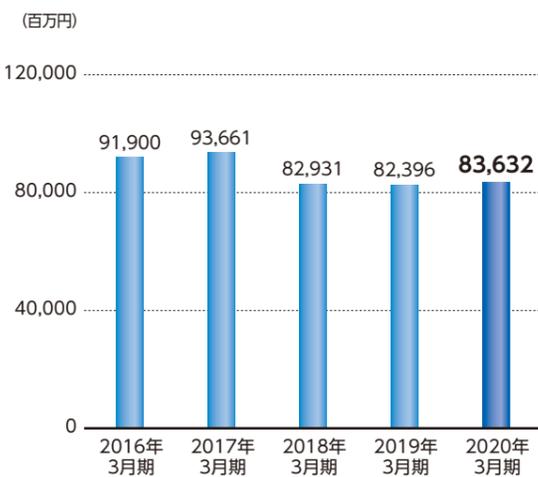
財務ハイライト

連結

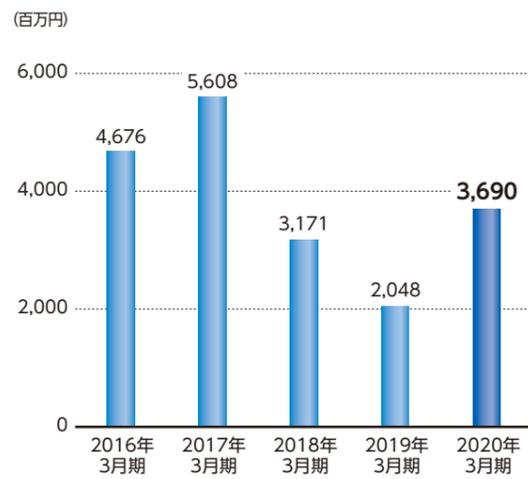
売上高



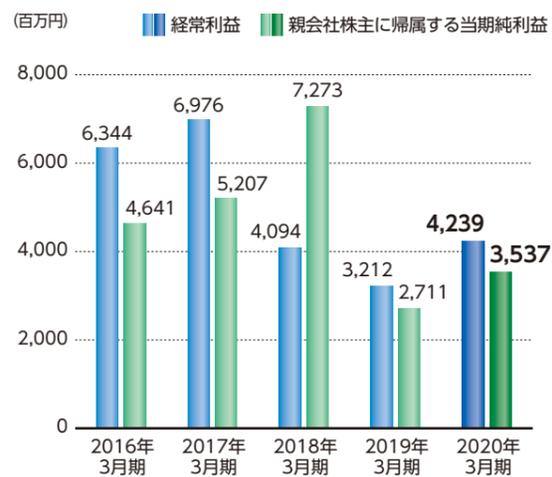
総資産



営業利益



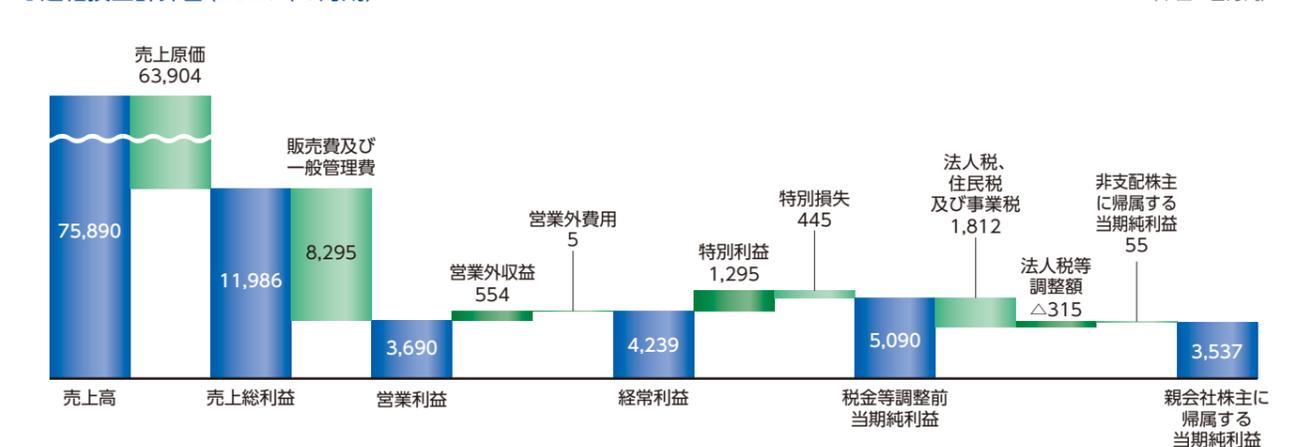
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表 (2020年3月期)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	20,896
受取手形・完成工事未収入金等	34,408
有価証券	5,301
未成工事支出金等	810
その他	2,493
貸倒引当金	△5
流動資産合計	63,905
固定資産	
有形固定資産	639
建物及び構築物	1,507
土地	93
リース資産	61
その他	998
減価償却累計額	△2,022
有形固定資産合計	639
無形固定資産	237
投資その他の資産	
投資有価証券	14,069
匿名組合出資金	694
退職給付に係る資産	390
繰延税金資産	849
保険積立金	1,674
その他	1,627
貸倒引当金	△456
投資その他の資産合計	18,850
固定資産合計	19,726
資産合計	83,632

連結損益計算書 (2020年3月期)



(単位：百万円)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	17,097
リース債務	8
未払法人税等	795
未成工事受入金	374
賞与引当金	1,556
完成工事補償引当金	98
工事損失引当金	431
その他	3,199
流動負債合計	23,562
固定負債	
リース債務	12
繰延税金負債	440
退職給付に係る負債	1,306
資産除去債務	12
その他	4
固定負債合計	1,775
負債合計	25,338
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,753
資本剰余金	6,028
利益剰余金	45,050
自己株式	△2,519
株主資本合計	54,312
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,212
退職給付に係る調整累計額	△587
その他の包括利益累計額合計	2,625
新株予約権	201
非支配株主持分	1,154
純資産合計	58,294
負債純資産合計	83,632

(単位：百万円)



東京都港区三田三丁目5番27号
TEL.03-3454-1385 FAX.03-3452-4260
<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

お問い合わせ先
管理本部 IR・広報室
TEL.03-3454-2720
FAX.03-3454-1450